

財政再建推進会議 委員長進行メモ（その2）

行財政懇話会からの提言書を踏まえて当会議の提言をまとめるため、議論の進行論点を整理してみた。

今後は、市から提出される資料や提案等も踏まえつつ、以下の項目に沿って議論を進めて行きたいと考える。

1 市長への提言はどうあるべきか（最終的な提言書・目標の考え方）

（個別具体的見直し策を提言するか 総論的なものとするか）

（改革プランのための体系づくりをするか 列記型とするか）

（全体の目標をどこにおくか）

---《第3回会議録より》-----

- ・財政再建の対策には短期，中期，長期的な分類が必要
- ・提言書には数値目標を示すべき
- ・数値目標ではばく，実質的な目標となる文章で表現することも可能
- ・個別の削減目標を提言するのではなく，危機的状況がわかるような数字を巻頭に載せることとしたい

2 函館市行財政懇話会提言書に基づいての意見（提言の骨格となる考え方）

① 歳出の削減を図ること

（具体的にどのようなことをすればよいか）

（個別の事業に言及するか）

（仕分けの結果はどう反映させるか）

（企業の経営改善をどう提言するか）

（歳入面，歳出面から捉える必要があるのではないか）

（起債や公債費，基金の側面ではどうか）

---《第2回会議録より》-----

- ・指定管理委託料の精査が必要である
- ・厳格な予算執行が必要である
- ・PCや清掃委託など経常的な経費の見直しが必要である
- ・歳出は，後年次に急激に削減するのではばく，計画当初から減らしていく必要がある
- ・歳入の見直しも早く手立てをすべき
- ・市税について，現年分の納税率を上げる必要がある

---《第3回会議録より》-----

- ・光熱水費，清掃費，消耗品費などの小さなところからの削減も必要
- ・職員の意識改革が必要である
- ・人件費以外で赤字の要因になっている支出項目を分析し，圧縮するよう検討することが必要である
- ・どれくらい削減するか目標を立てて，政策について内容を吟味してはどうか
- ・未収金の収納率向上対策を行うべき
- ・歳入と歳出のバランスを取ることが重要である
- ・団体運営補助金について事業仕分けと連動し，削減することはできないか
- ・財源調整基金を取っておく必要はないのか
- ・企業誘致や起業支援をすることで税収が伸びるのではないか

② 職員数の削減や給与制度の見直しにより人件費を抑制すること

(職員数や職員給与をどこまで言及するか)

(市の組織はどうあるべきか)

---《第2回会議録より》-----

- ・人件費の見直しを早期にすべき
- ・職員数の削減をしっかりすべき
- ・職員給与は民間調査を行い，ダイナミックな改革が必要

③ 選択と集中による改革を進めること

(選択と集中をするための手法はなにか)

(集中させるべき分野を提言するか)

(市民サービス・市民負担にも言及するか)

---《第2回会議録より》-----

- ・状況変化に対応していない事業がある
- ・本来の事業目的と異なる予算の使い方をしている可能性がある
- ・同じような事業をしている可能性がある
- ・アウトソーシングを積極的に進めるべき

④ 事業の外部評価を実施すること

(事業を評価する仕組みはどうあるべきか)

⑤ その他の課題

(職員の意識はどうあるべきか)

(情報公開, 透明性・公平性や市民協働など行政と市民の関係をどう提言するか)

(行政と市民の役割分担についてどう考えるか)

--《第2回会議録より》-----

- ・職員の財政難への認識の甘さがある
- ・老朽化施設の統廃合を考える必要がある
- ・職員の市内居住への意識を高めるべき
- ・大胆な改革として庁舎活用方法を工夫する発想も必要でないか

--《第3回会議録より》-----

- ・外郭団体と連携した効率的な行政運営が必要
- ・市と民間の給与を比較するすべはないのか
- ・職員の待遇（有給休暇, 給与, 退職金等）が見直されない限り, 市民への負担をお願いするのは難しいのではないか
- ・行財政改革はまず市役所の努力が必要
- ・財政再建にはP D C AサイクルのC（チェック）が重要
- ・事業や財政を外部評価する仕組みが必要